

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 4 年 6 月 12 日現在

機関番号：34310

研究種目：若手研究

研究期間：2018～2021

課題番号：18K13088

研究課題名(和文) 高校生の進路選択と大学適応におよぼす大学入試制度の影響

研究課題名(英文) The influence of university entrance exam on career choices and university adaptation of high school students

研究代表者

西丸 良一 (Nishimaru, Ryoichi)

同志社大学・研究開発推進機構・嘱託研究員

研究者番号：70634476

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,200,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は大学に入学する際、利用した入試方法によって授業への「関心」・「理解」に差があるのかを検討した。その結果、私立大学において「関心に合った授業が多い」傾向にあるのは、学力選抜による従来型の一般入試より、推薦(AO)入試を経て入学した学生であった。ただ「授業内容が理解できない」傾向にあるのも、推薦(AO)入試を経て入学した学生である。GPAの確定していない初年次を対象としているため、成績やその後の動向を捉えることはできていない。だが、大学での学業がうまくいなくなる可能性は、推薦(AO)入試で私立の下位大学へ入学した学生と推測できる。

研究成果の学術的意義や社会的意義

大学入試は多様化したにもかかわらず、その社会的位置づけが計量的データによって、ほとんど検討されていない。たとえ検討されたとしても、その多くが大学単位の事例的なものに過ぎないのである。そうした中、今回の検討から、一般入試と推薦入試を経て入学した学生の差が、下位に位置づく大学ほど大きいようすが確認できた。入試形態による差は、全国一律ではないのである。今後も多様化した大学入試を基軸とし、さらに検討を進めていけば、大学入試制度に対する有益な情報が得られるだろう。

研究成果の概要(英文)：In this study, we analyzed whether there is a difference in "interest" and "understanding" of students' lessons depending on the university entrance exam. As a result, it was the students who enrolled in the recommended entrance exams, not the general entrance exams, that tended to "many lessons that suit their interests" at private universities. However, the tendency of "I don't understand the content of the lesson" was also a student who entered the school by the recommendation entrance exam. Since we are aiming for the first year when GPA has not been confirmed, we cannot grasp the subsequent trends. In addition, students enrolled in a private lower university on a recommendation admission may interfere with their studies at the university.

研究分野：教育社会学

キーワード：大学入試 大学適応 授業への関心・理解

1. 研究開始当初の背景

大学入試は、さまざまな推薦入試により多様化した。当初、推薦入試は一般入試における受験競争に対する批判から生じた制度であったと同時に、第一次ベビーブーマーの高卒者急増を背景に、増加した大学入学志願者のための「マス選抜」とされ、その役割を請け負った。だが、第二次ベビーブーマーの大学入学期以降、少子化により入試市場は縮小するにもかかわらず、大学入学定員は縮小しなかった。そのため、事実上、学生確保を目的とする経営的側面を含み、受験科目の少ない入試として推薦入試は実施されている。

推薦入試は一般入試に比べ、あまり学力を問わない選抜となっている。そのため、進路多様校の生徒が推薦入試を利用し、大学に進学する傾向にある。同じ大学に入学したとしても入試方法の違いで、学生に学力差があることは想像に難くない。その一方で、高卒就職の相対的不安定さから、推薦入試を利用した大学進学は、進路多様校の生徒にとっての一時的な避難先となっている面もある。

このように、さまざまな面で高等教育の大衆化に沿うかたちで、規模を大きくした推薦入試だが、実は計量的な検討はあまりおこなわれていない。国立大学を中心にアドミッションオフィス等、教学マネジメントを担う部署が設置され、入試方法の違いと学業成績の関係などの検討が、計量分析を通して蓄積されつつある。だが、その多くは各大学単体の事例的研究でしかない。ましてや全国規模の計量データを用いて、多様化した大学入試の方法が何らかのかたちで高校生の進路選択に影響しているか否か、その後の大学生生活の適応具合といった教育社会学の分野における検討はなされておらず、多くの点が未解明なままであった。

文脈は異なるが、国外に目を転じれば、多様な大学入試のもつ影響が計量データによって検討されている (Espenshade et al 2004 など)。推薦入試を利用し、大学進学している学生の規模が少なくない日本においても、多くの点が未解明なままである状況は、看過できない。それだけに、本研究を通して得られる知見のもつ波及効果は十分に期待していただろう。

2. 研究の目的

大学進学の際に利用した入試形態のもつ影響を検討する研究の蓄積が少ないなか、申請者はすでに他のデータを用いて、推薦入試がモラトリアムの理由で進学する進路多様校の生徒に利用され、そうした生徒を、ひとまず大学に送り出す機能を推薦入試が有することを明らかにしている (西丸 2015)。だが、推薦入試で入学した学生が、その後、大学生生活に適応しているか否かは、依然として明らかにされていない。モラトリアムの理由で進学したのなら、推薦入試を利用し、入学した学生は大学生生活に馴染めずにいる可能性は高いだろう。また既述したように、同じ大学でも入試方法によって学力差があるのなら、推薦入試で入学した学生は学業についていけず、適応できていない傾向にあることも大いに考えられる。これら関心を、全国規模の計量データで明らかにする。

3. 研究の方法

調査会社の保持するウェブモニターに対して調査をおこなう。まず、多様化した大学入試方法が、進路選択にどのような影響を与えているかを検討するため、大学1年生を対象とした調査をおこなう。大学への進学理由など、高校時の記憶が鮮明に残っている時期に調査をおこなう必要があるため、遅くとも夏期 (7~9月) に調査を実施する。

[調査対象] 大学1年生

[調査内容] 高校時に考えていた進学理由、大学入学に利用した入試方法、在籍する大学、第一希望か否か、学部、出身高校、学科、設置体、高校時の評定平均値、性別、家庭背景 (家計状況、所有財、親学歴) など

その2年後、同じ調査対象者に対して追跡調査をおこなう。1回目の調査実施から2年後であることから、対象者は大学3年生となっている。調査の実施時期は、就職活動が本格化する前である夏期 (7~9月) 頃を予定している。就職活動の進捗の影響が、学生にあまりおよんでいない時期でないと、大学生生活における純粋な適応感を測定できない恐れがあるだろう。

[調査対象] 前回の調査で回答が得られた者

[調査内容] 学生生活における適応感、大学での学業成績、大学の学修状況、居住形態
休学・退学したか否か、収入など

もちろん、インターネットを利用した調査が社会調査として、どれほどの代表性を有するか議論の余地はある。そのため、得られた調査データの偏りは、文部科学省が毎年作成する『国公立大学入学選抜実施状況』や『学校基本調査』を用いて確認し、できる限り補正をおこない、より代表性の高いデータ作成を目指す。

4. 研究成果

利用した入試方法と授業への「関心」や「理解」との関係を検討した結果、「関心に合った授業が多い」傾向にあるのは、推薦入試やA0入試で入学した学生であるが、「授業内容が理解でき

ない」のも推薦入試やAO入試で入学した学生であることが示された。

もちろん、こうした傾向は、大学タイプによって異なることが考えられる。国公立大学の場合、多くの学生が一般入試で入学する一方、私立大学は推薦入試やAO入試で入学する学生が多い。また、高校までの学業状況によって、授業に対する「関心」や「理解」は異なるかもしれない。こうした他の要因を統制し、「関心に合った授業が多い」「授業内容が理解できない」が利用した入試方法とどのように関連しているのか確認する必要がある。

大学タイプごとに検討した結果、下位とされる私立大学と国公立大学において、一般入試にくらべ推薦入試やAO入試で入学する学生は、「関心の合った授業が多い」とする傾向にあった。だが、「授業内容が理解できない」傾向にあるのは下位とされる私立大学のみで確認することができた。つまり、同じ大学でも入試形態によって学生の多様化が生じているのは下位とされる私立大学といえる。

COVID-19により、大学生が通常の学生生活を過ごせていないことから、追跡調査は実施したものの、予定していたパネルデータの作成ができず、入学後(入学3年目)の大学生生活の適応度を測定することができなかった。そのため、初年次段階の大学生を分析対象としかしていないため、大学における成績やその後の動向を捉える分析はできていない。だが、ここでの分析結果を踏まえれば、大学での学業がうまくいなくなる可能性は、下位とされる私立大学に推薦入試やAO入試で入学した学生と推測できよう。

推薦入試やAO入試で入学した学生は無視できない規模である。さらに、その比率は下位大学ほど大きいため、そうした大学における学生の多様化は著しい。だが、こうした検討は、各大学単体で事例的におこなわれているため、依然として、相対的な検討はできていない。居神(2010)は、受験学習をまったく経験しない層によって大衆化した大学を、「マージナル大学」という新たな準拠枠組みで捉えることの重要性を示す。高等教育の大衆化が、大学入試の多様化とともに進んだのであれば、そうした準拠枠組みをもちつつ、全国規模データを用いた大学生の検討は、やはり必要といえる。

<文献>

Espenshade, Thomas J., Chang Y. Chung, and Joan L. Walling, 2004, "Admission Preferences for Minority Students, Athletes, and Legacies at Elite Universities," *Social Science Quarterly*, 85(5): 1422-1446.

居神浩, 2010, 「ノンエリート大学生に伝えるべきこと: 「マージナル大学」の社会的意義」『日本労働研究雑誌』602: 27-38.

西丸良一, 2015, 「誰が推薦入試を利用するか: 高校生の進学理由に注目して」中澤渉・藤原翔編『格差社会の中の高校生』勁草書房, 68-80.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 西丸良一	4. 巻 20
2. 論文標題 高校の設置者を選択する要因：教育アスピレーションと母親の関与の視点から	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 チャイルド・サイエンス	6. 最初と最後の頁 32 37
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 西丸良一	4. 巻 37
2. 論文標題 多様化した大学入試と授業への関心・理解の関係：大学ランクを踏まえた初年次学生の分析	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 法政大学多摩論集	6. 最初と最後の頁 1 13
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 西丸良一	4. 巻 39
2. 論文標題 大学への進学理由と入試形態の関係：大学入試研究の経緯を踏まえて	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 明星大学社会学研究紀要	6. 最初と最後の頁 39-47
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 0件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 西丸良一
2. 発表標題 高校の設置者をめぐる教育意識：中学生と母親パネル調査（JLPS-J）データを用いて
3. 学会等名 日本教育社会学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 藤原翔・西丸良一・多喜弘文
2. 発表標題 高校進学と進路意識の変化：中学生と母親パネル調査（JLPS-J）第2波調査の結果から
3. 学会等名 日本教育社会学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 西丸良一
2. 発表標題 大学入試と大卒就職の関係
3. 学会等名 関西教育学会
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------